

個人投資家様向け会社説明会資料



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう



株式会社 **中電工**

東証プライム市場（証券コード：1941）

本日のご説明内容

1	中電工の概要
2	事業内容
3	事業拠点
4	業績の状況
5	中期経営計画2024[2021～2024年度]の取り組み
6	株主還元
7	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
8	サステナビリティ、人材の確保・育成 等

1. 中電工の概要

中電工の概要

会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 重藤 隆文		
設 立	1 9 4 4 年 9 月（設立時：中国電気工事株式会社）		
資本金	3 4 億 8 , 1 9 0 万円		
株式上場	東京証券取引所プライム市場（1 9 7 2 年上場）		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	1 6 社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業		
社員数	4 , 5 1 9 名（連結）	3 , 3 6 8 名（個別）	（2023年度末）
売上高	2 , 0 1 0 億円（連結）	1 , 5 7 1 億円（個別）	（2023年度）
総資産	2 , 8 0 5 億円（連結）	2 , 5 5 1 億円（個別）	（2023年度末）



本店（中電工平和大通りビル）

社 是

「真心」

企業理念

私たちは、技術と品質と誇りをもって、
社会の発展を支え続けます。

2. 事業内容

➤ 5つの工事分野

屋内電気工事

空調管工事

情報通信工事

【主要顧客】

ゼネコン、製造業、ホテル、
病院、学校、官公庁 など

配電線工事

送変電地中線工事

【主要顧客】

中国電力ネットワーク

事業内容

屋内電気工事 売上高：787億円（全工事に占める割合 50.1%）

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の電気設備の設計から施工・メンテナンス

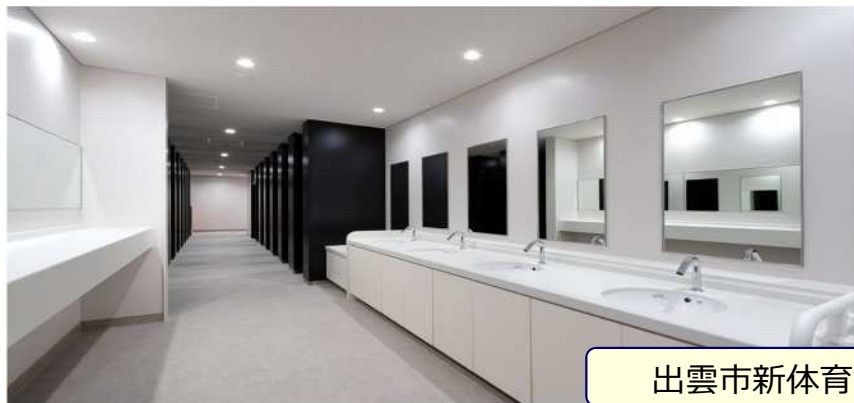


サッカースタジアム等整備事業（広島県）

空調管工事

売上高：295億円（18.8%）

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の空調、給排水、衛生設備の設計から施工・メンテナンス



出雲市新体育館整備運営事業（島根県）

情報通信工事

売上高：87億円（5.6%）

- 光インターネット回線の構築、高速道路の通信設備、県や市町村の防災無線等の設計・施工



地域情報通信基盤整備



道路情報版設備



ICTソリューション設備

配電線工事

売上高：313億円（19.9%）

- 中国電力ネットワークの配電線・引込線の新設、改修工事の施工



送変電地中線工事

売上高：87億円（5.6%）

- 中国電力ネットワークなどの送電線・変電設備、地中線設備の新設、改修工事



雪害（2022年）

- 雪害や台風による停電復旧により電力の安定供給に貢献



台風7号（2023年）



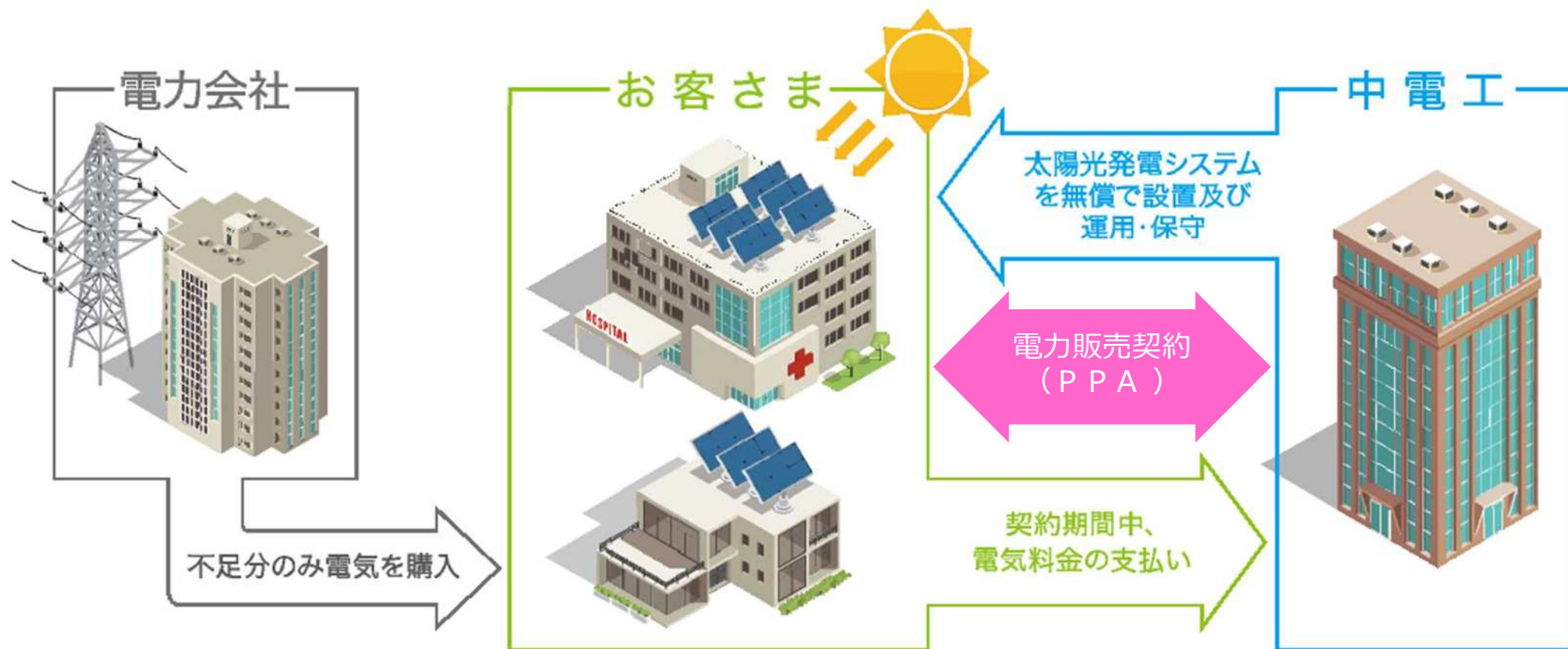
事業内容 （能登半島地震への災害復旧対応）

➤ 中国電力ネットワークとの被災地の停電復旧



事業内容（自家消費型太陽光発電PPA事業）

初期投資ゼロ太陽光発電



事業内容（太陽光発電事業）

FIT制度により電力会社へ売電するとともに、制度終了後の自家消費等での活用を見据えた運営・管理で、再生可能エネルギーの長期安定電源化に取り組む

- 発電容量： 合計 約 5 MW
- 年間発電量：合計 約 6 4 7 万kWh

カーボンニュートラルの実現に向け、自社の脱炭素化とお客さまの脱炭素化支援に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する

取得太陽光発電所の概要

所在地	広島県 北広島町	広島県 北広島町	鳥取県 鳥取市	山口県 防府市
発電容量	1. 0 MW	1. 5 MW	1. 0 MW	1. 5 MW

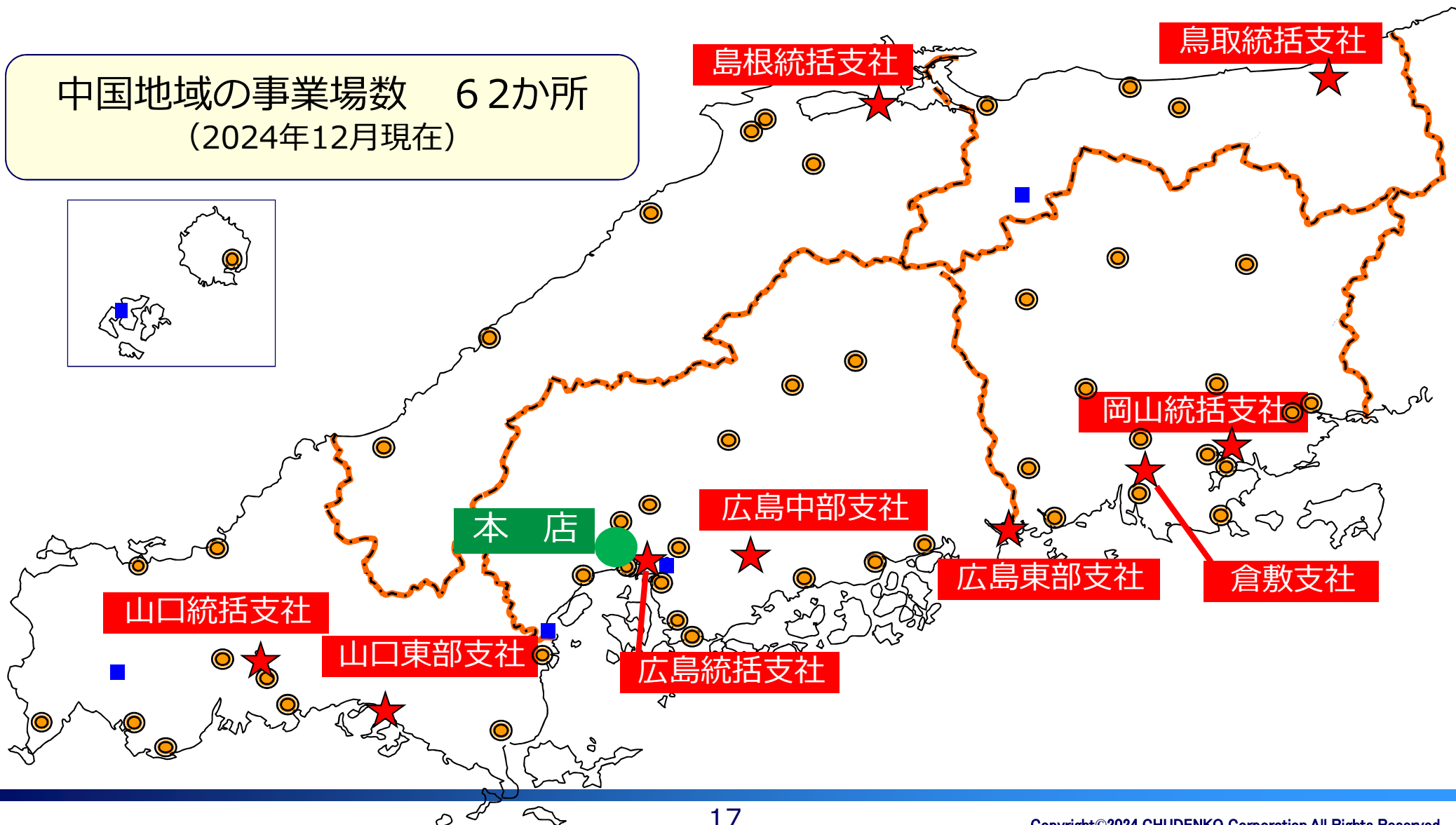


3. 事業拠点

事業拠点 (中国地域)

- 中国地域に9支社を中心に、62事業場を設置
- お客様ニーズへの対応、緊急の即応体制を整備

中国地域の事業場数 62か所
(2024年12月現在)



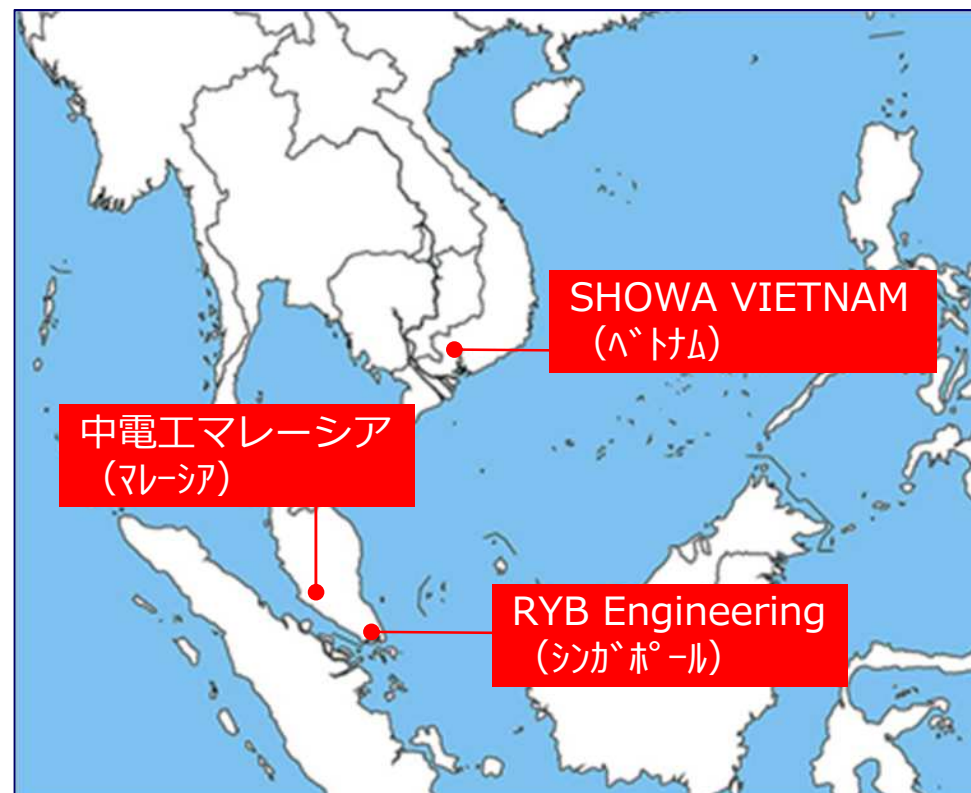
事業拠点 (都市圏・海外)

- 都市圏に本部・支社を設置
- マレーシア・シンガポール・ベトナムにグループ企業

【都市圏】



【海外】



4. 業績の状況

業績の状況 (2024年度第2四半期 連結業績)

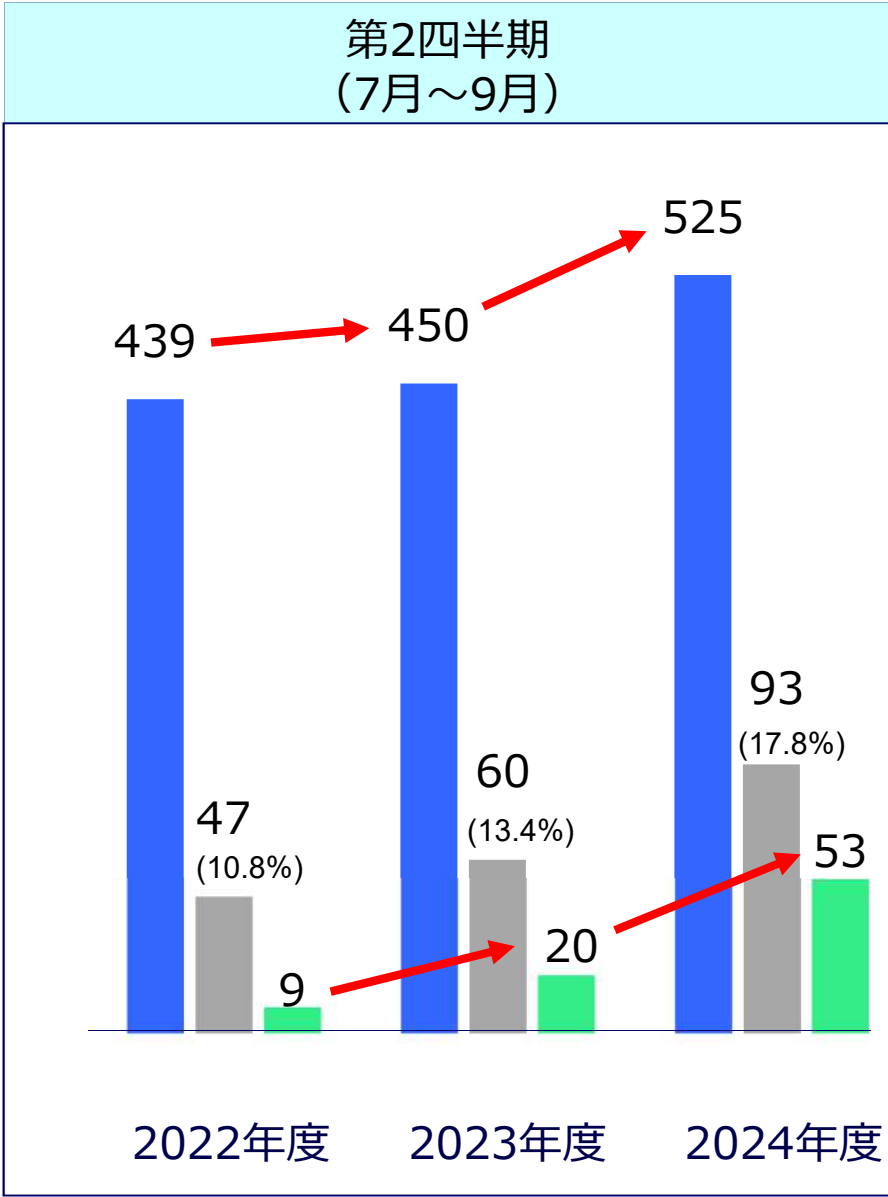
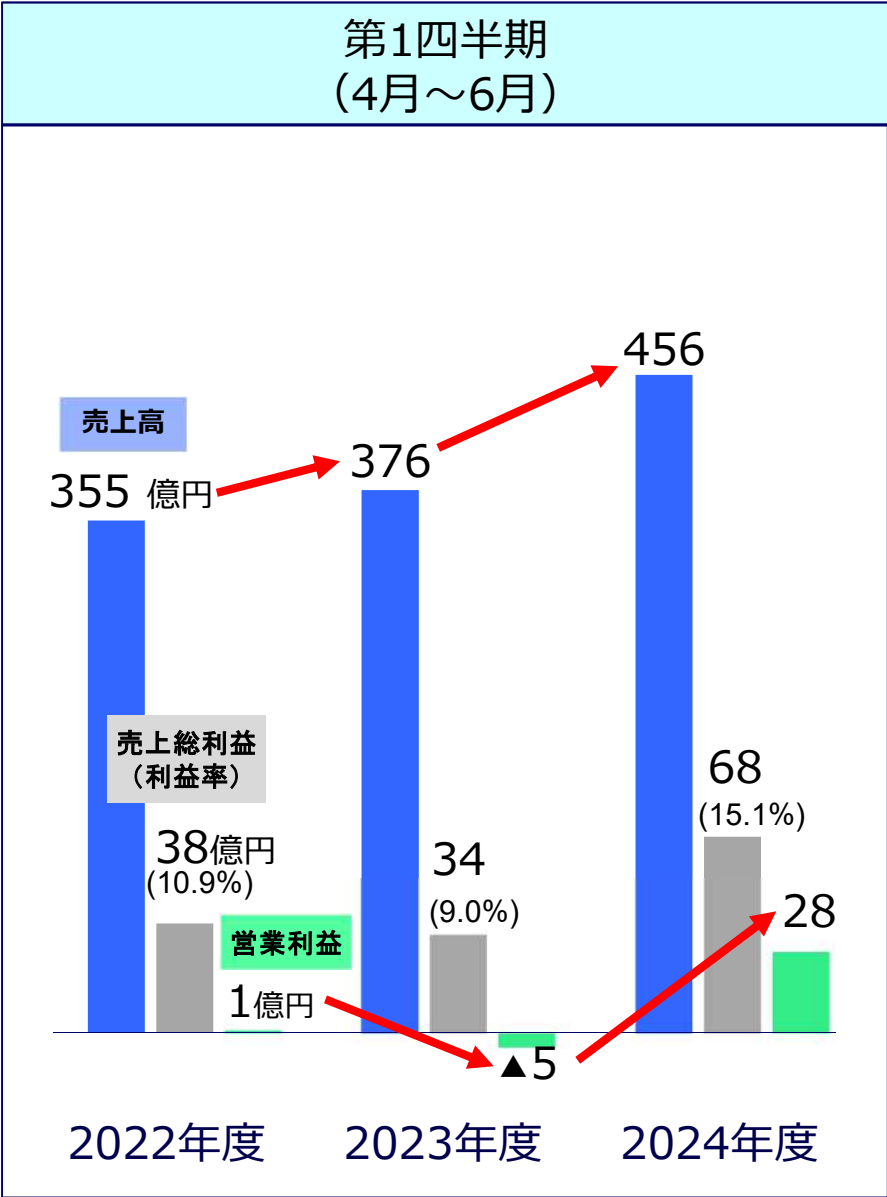
対前年度 「増収 ・ 増益」

- 売上高は155億円増加（中電工個別+163億円、連結子会社▲7億円）
- 営業利益は66億円増加（中電工個別+61億円、連結子会社+5億円）

連 結 業 績	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減額	前年比
売 上 高	826	982	155	119%
売 上 原 価	732	820	87	112%
売上総利益	(11.4%) 94	(16.5%) 162	67	172%
販 管 費	79	80	0	101%
営 業 利 益	(1.8%) 14	(8.3%) 81	66	552%
経 常 利 益	(1.8%) 14	(9.3%) 91	77	631%
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	(0.7%) 5	(6.1%) 59	54	1,037%

※ () 内は売上高利益率

業績の状況 (四半期会計期間：連結)



業績の状況 (2024年度第2四半期 売上高の増減内訳：連結)

売上高の増減内訳 (+155億円)								
中電工個別 (+163億円)					連結子会社 (▲7億円)			
屋内電気	空調管	情報通信	配電線	送変電 地中線	中国地域 (7社)	都市圏 (3社)	海外 (4社)	
826億円 2023年度 第2四半期 売上高	+100億円	+49億円	+24億円	▲8億円	▲1億円	▲0億円	+4億円	▲11億円
								982億円 2024年度 第2四半期 売上高

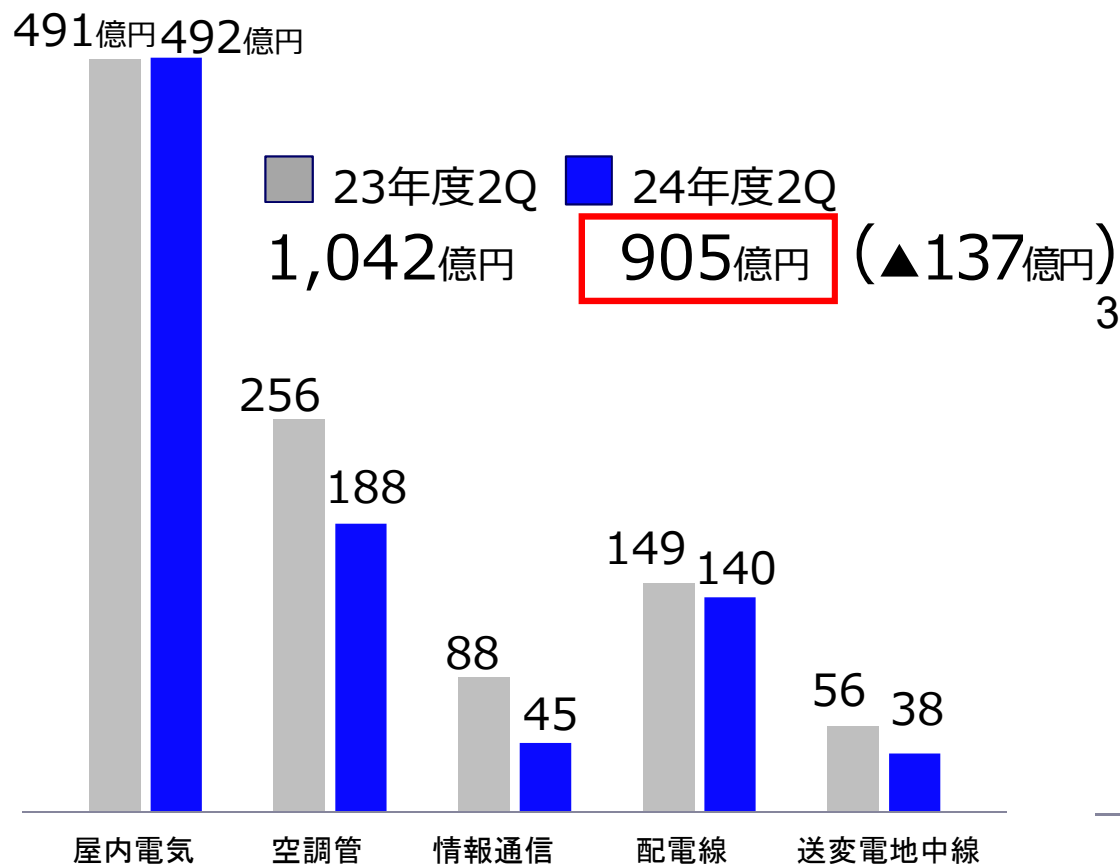
業績の状況 (2024年度第2四半期 営業利益の増減内訳：連結)

営業利益の増減内訳（+66億円）					
中電工個別（+61億円）			連結決算処理（+5億円）		
部門別営業利益		連結子会社 営業利益	M & Aに係る のれん償却等		
一般部門	電力部門				
+61億円	+0億円	+5億円	▲0億円	81億円	2024年度 第2四半期 営業利益
14億円					2023年度 第2四半期 営業利益

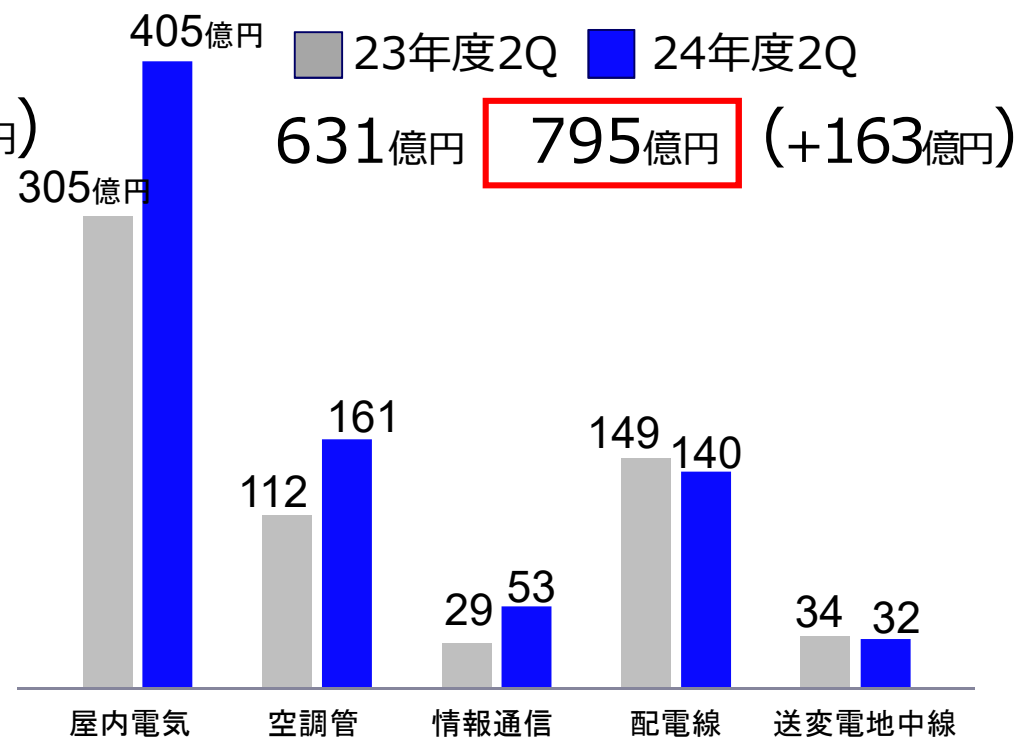
業績の状況 (2024年度第2四半期 部門別受注高・売上高：個別)

- 受注高は905億円と対前年度137億円減 (空調管・情報通信などが減少)
- 売上高は795億円と対前年度163億円増 (屋内電気・空調管などが増加)

受 注 高



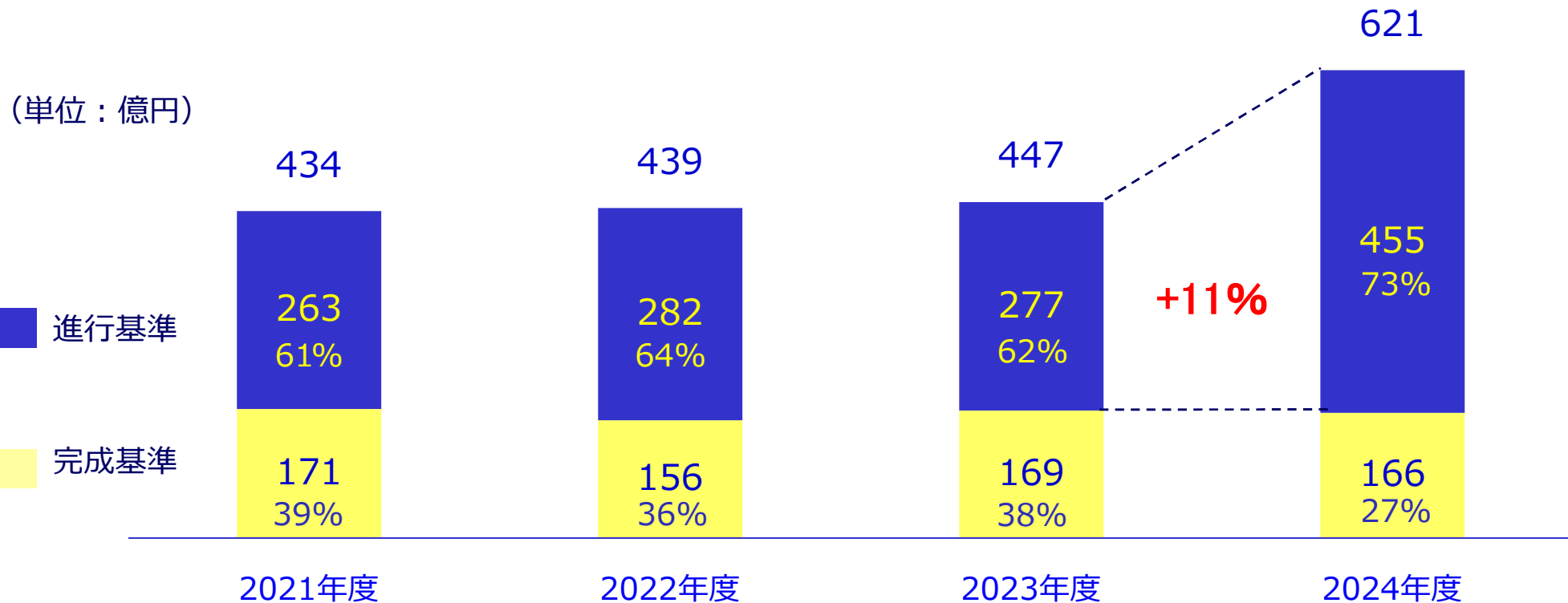
売 上 高



業績の状況 (2024年度第2四半期 売上高：個別)

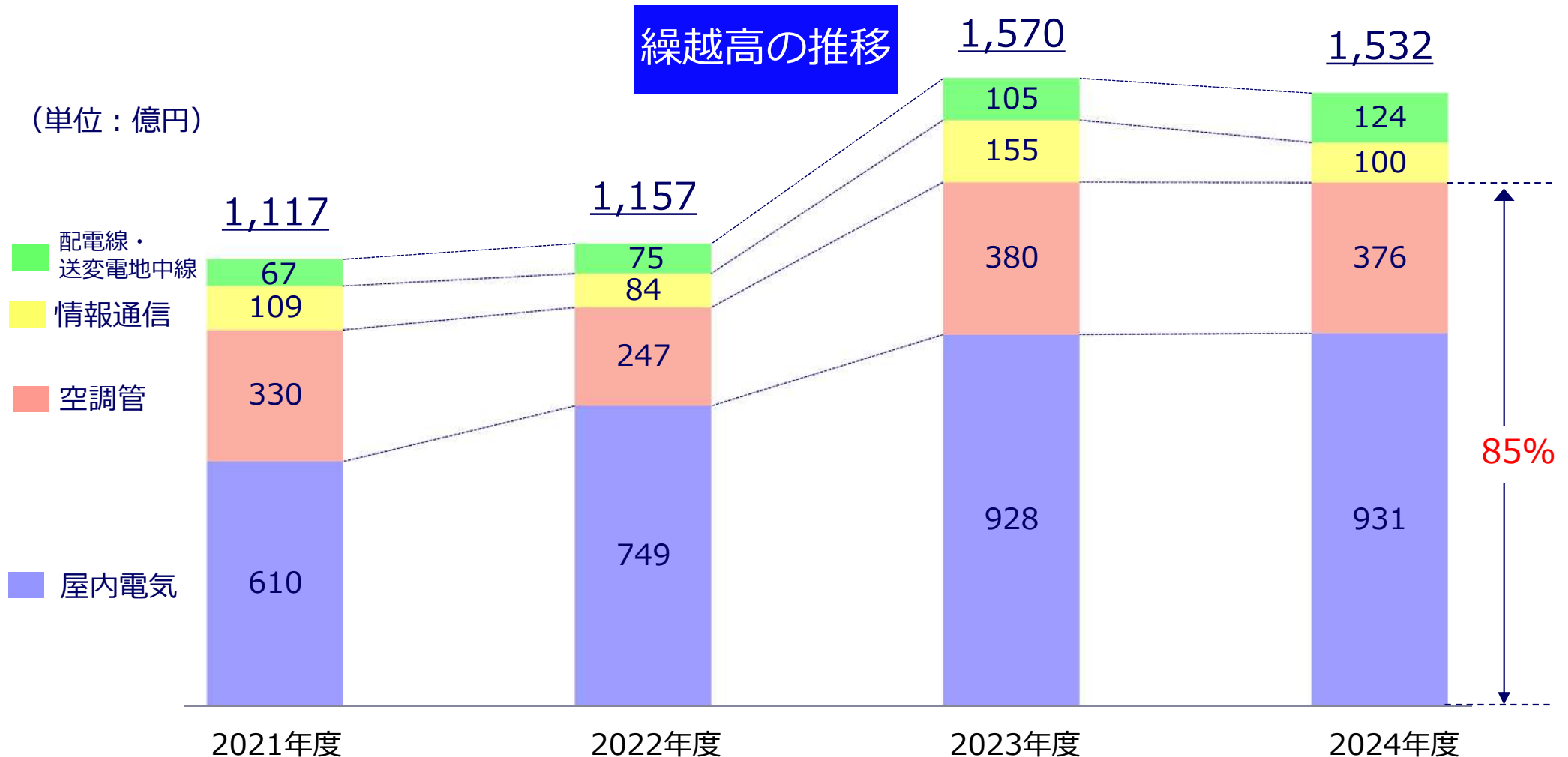
- 2024年度は工事の大型化が進み、工事進行基準の割合が増加
- 工事進行基準の割合が高まったことにより、売上高が上期から平準化してきた。

工事完成基準・工事進行基準の割合（一般工事部門）



業績の状況 (部門別繰越高の推移：個別)

- 繰越高は、全体で1,532億円と対前年38億円減
- 主な繰越高：屋内電気931億円、空調管376億円



業績の状況 (2024年度通期業績予想 損益計算書：連結)

対前年度「増収・増益」の見込み（売上高・当期純利益は過去最高値）

- 売上高は219億円増加
（中電工個別198億円増、連結子会社21億円増）
- 営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、45億円増加
- 経常利益と当期純利益は、営業利益の増加に加え、C&C解散に伴う法人税等の減少（44億円）を見込み大幅な増益を想定

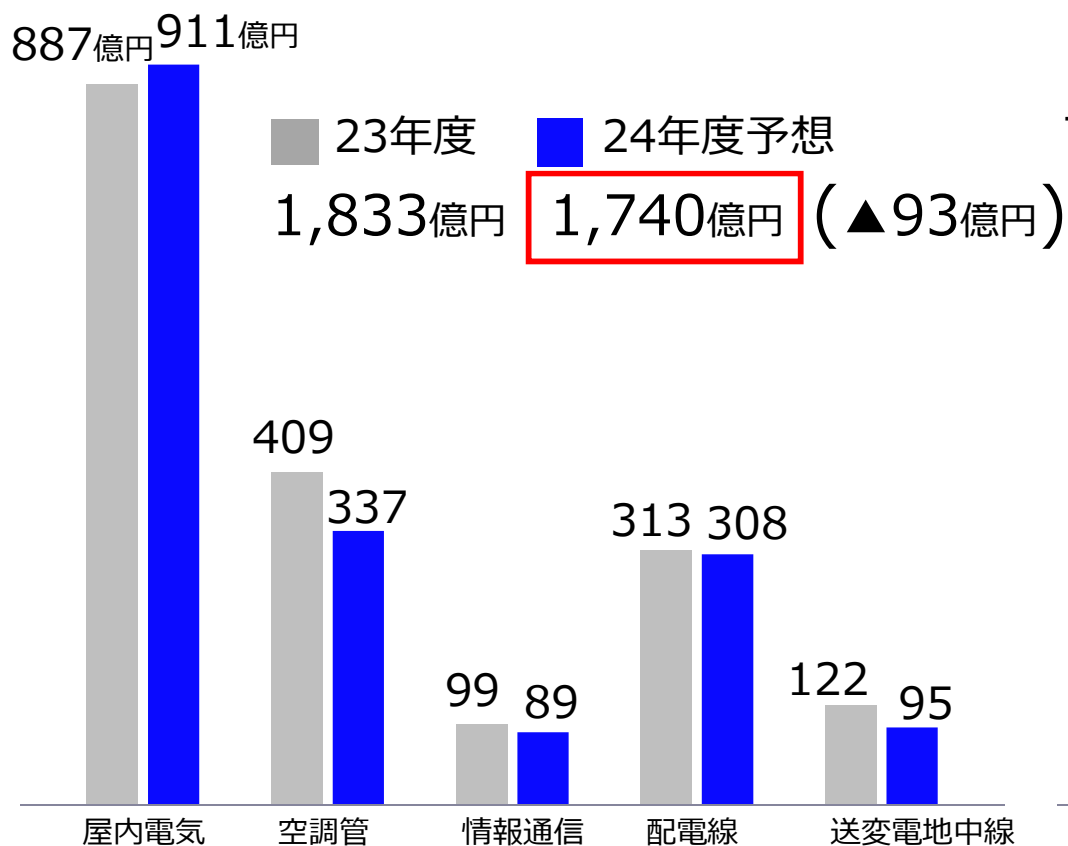
連 結 業 績	2023年度実績		2024年度予想		増減額	前年比
売 上 高		2,010億円		2,230	219	111%
営 業 利 益	(5.9%)	119億円	(7.4%)	165	45	138%
経 常 利 益	(6.3%)	127億円	(8.3%)	186	58	146%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(3.9%)	79億円	(7.2%)	161	81	203%

(注) () 内は売上高利益率

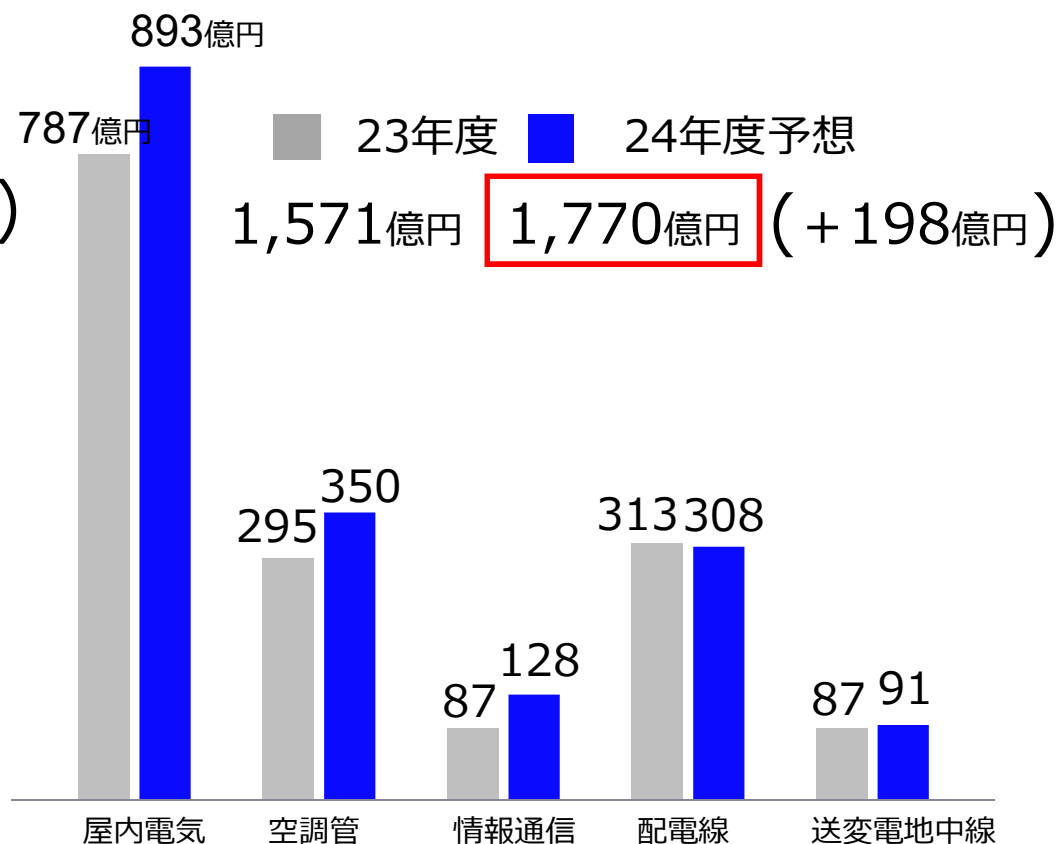
業績の状況 (2024年度通期業績予想 部門別受注高・売上高：個別)

- 受注高は、1,740億円の見込み (主に空調管工事の減少)
- 売上高は、1,770億円の見込み (主に屋内電気と空調管の増加)

受 注 高



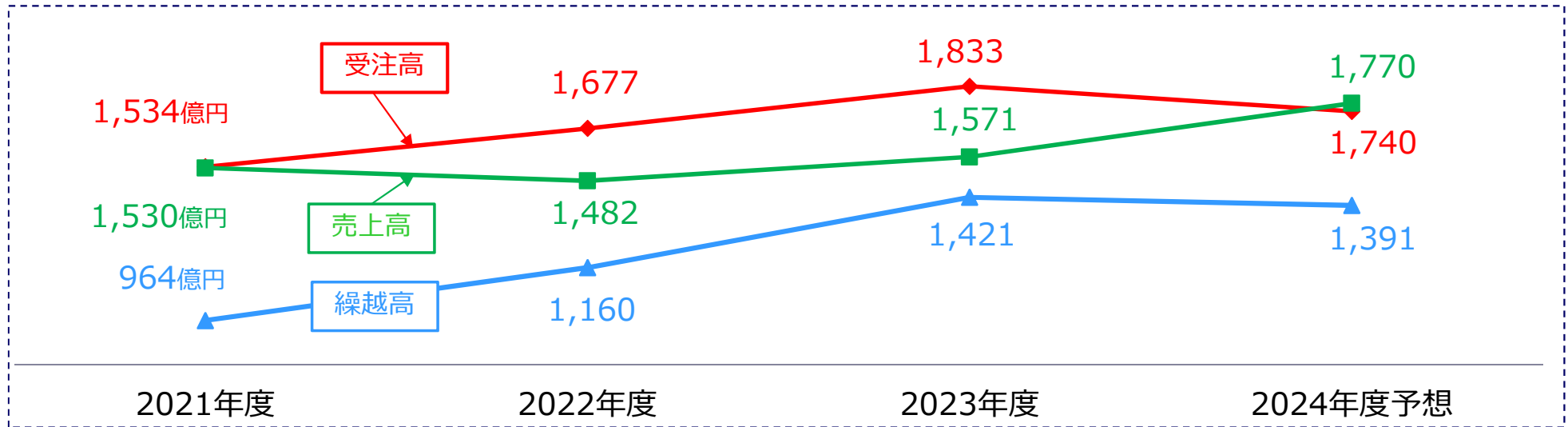
売 上 高



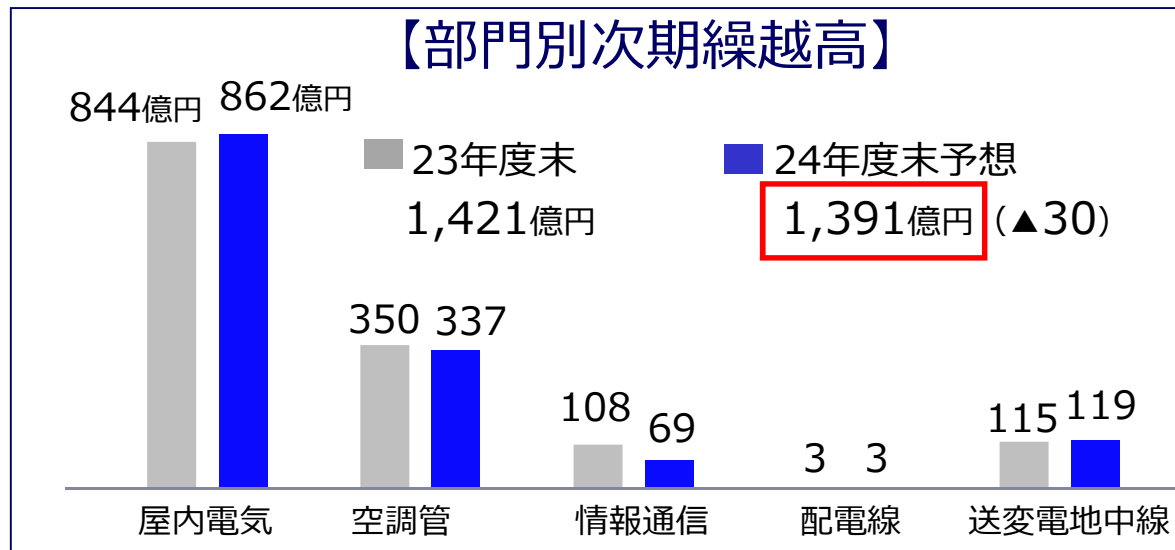
業績の状況 (2024年度通期業績予想 受注高・売上高・繰越高：個別)

➤ 売上高は前年度を上回り、受注高と繰越高は下回る予想

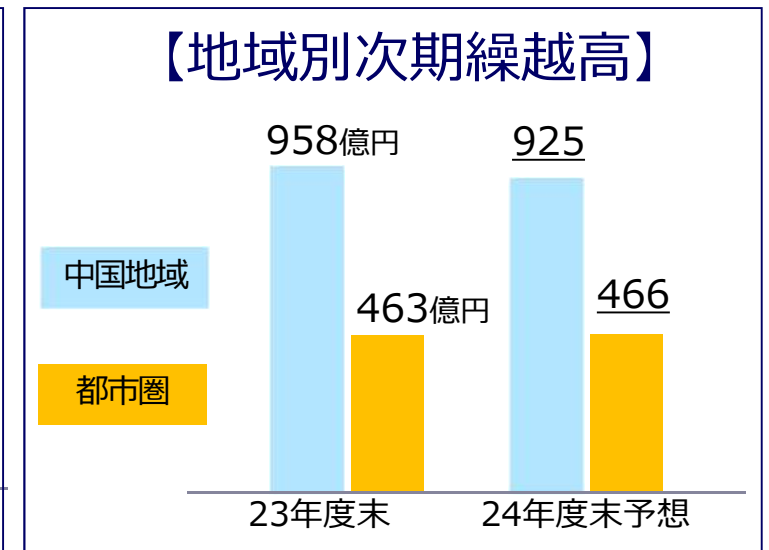
【受注高・売上高・繰越高の推移】



【部門別次期繰越高】



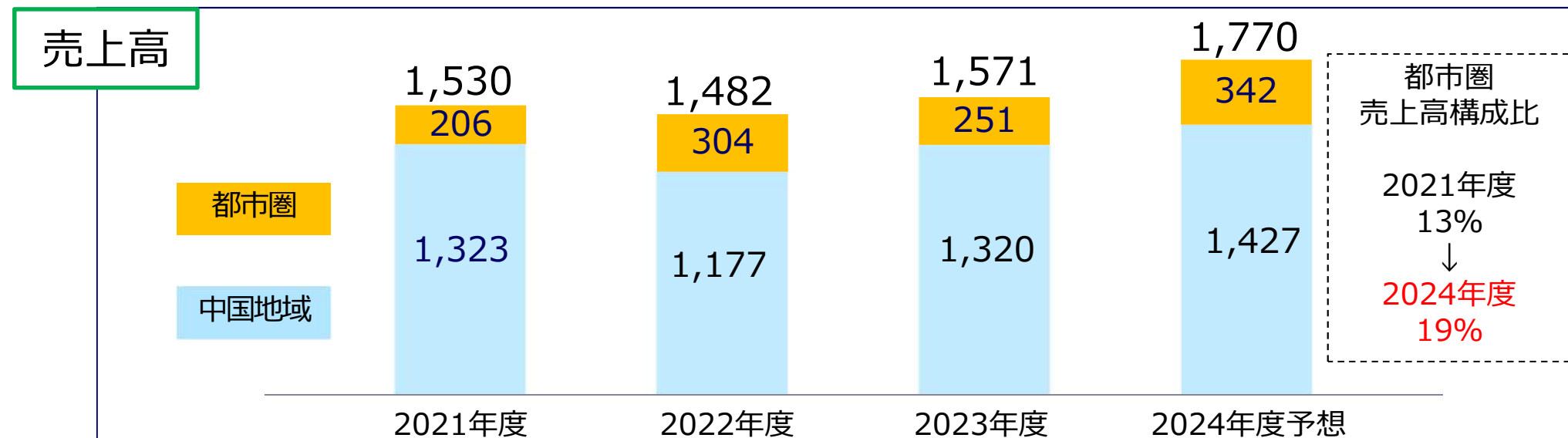
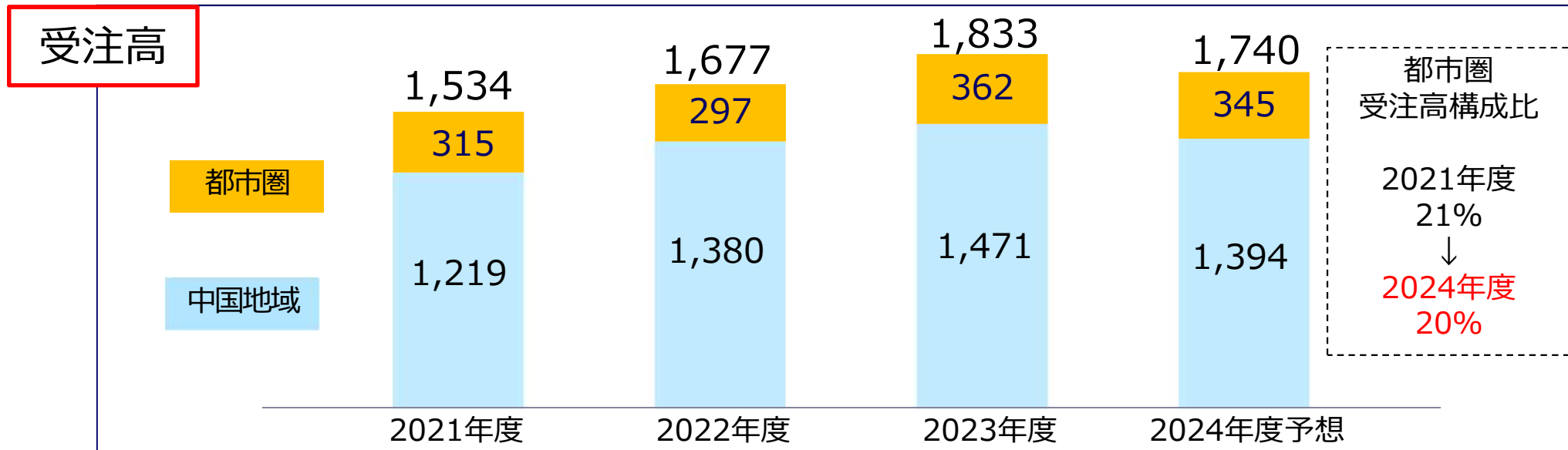
【地域別次期繰越高】



業績の状況 (2024年度通期業績予想 地域別受注高・売上高：個別)

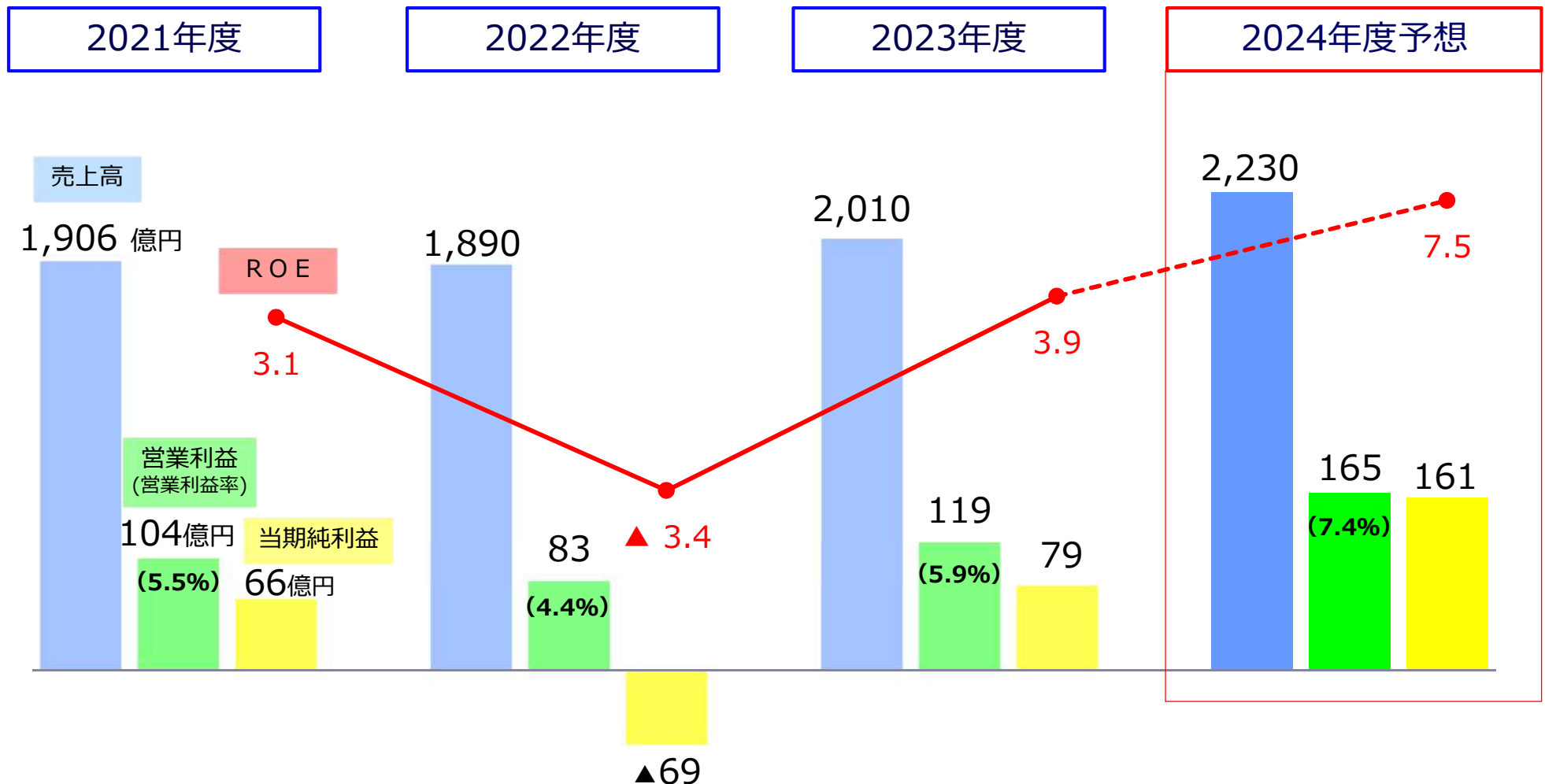
➤ 中国地域を維持・拡大しつつ、都市圏を拡大

(単位：億円)



業績の状況 (2024年度通期業績予想 主な経営指標の推移：連結)

- 売上高は増収、各利益についても増益の見込み
- ROEは当期純利益の増加により改善の見込み



5. 中期経営計画2024〔2021～2024年度〕 の取り組み

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注拡大と施工体制を強化
- 施工の効率化、コスト低減等による利益の確保・拡大と競争力強化

「D Xと脱炭素化の推進」

- D Xによる生産性向上を推進
- カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客さまの脱炭素化をサポート

中期経営計画2024 (主要施策)

受注の拡大 ・ 施工体制の強化	◆ 営業力の強化 ◆ 実績データの分析やB I M等を活用した設計力の強化・向上 ◆ 施工体制の強化・拡充 ◆ グループ企業との連携強化
利益の確保 ・ 拡大と競争力強化	◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化 ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減 ◆ D Xの推進による生産性向上 ◆ 利益の拡大と利益低下の未然防止
人材の確保 ・ 育成の強化	◆ 施工管理の強化等に向けた人材育成 ◆ グループ全体での技術・技能者の確保 ◆ 働きがいのある職場の形成
品質の向上	◆ 電力安定供給への確実な貢献 ◆ お客さま満足度の向上
成長投資（M&A・出資等）による事業拡大	◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進 ◆ 技術研究開発の推進 ◆ 自社の脱炭素化 ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進

中期経営計画2024 (主要施策)

受注の拡大 ・ 施工体制の強化

- ◆ 営業力の強化
- ◆ 実績データの分析やB I M等を活用した設計力の強化・向上
- ◆ 施工体制の強化・拡充
- ◆ グループ企業との連携強化

⇒工場工事や元請工事の拡大に取り組みによる受注高の増加

⇒中国地域におけるシェア拡大、首都圏での高水準の受注の維持、関西や中部地区における受注の拡大

利益の確保 ・ 拡大と競争力強化

- ◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化
- ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
- ◆ D Xの推進による生産性向上
- ◆ 利益の拡大と利益低下の未然防止

⇒大型工事での利益の確保・拡大のため、施工の効率化や原価管理の徹底

⇒中型工事や追加工事の確保による利益率の向上

中期経営計画2024 (主要施策)

人材の確保 ・育成の強化

- ◆ 施工管理の強化等に向けた人材育成
- ◆ グループ全体での技術・技能者の確保
- ◆ 働きがいのある職場の形成

⇒施工管理の強化に向けた人材育成などの取り組み
⇒従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を福利厚生の一環として
取り入れるなど、働きがいのある職場を形成することにより、社員のエンゲージメントを向上

品質の向上

- ◆ 電力安定供給への確実な貢献
- ◆ お客さま満足度の向上

⇒電力の安定供給に貢献するため、中国電力ネットワークと連携を強化し、緊急時の迅速な対応
に取り組む
⇒工事の全てのプロセスでお客さまのニーズやご期待に応えるよう品質向上に取り組む

成長投資（M&A・出資 等）による事業拡大

- ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進
- ◆ 技術研究開発の推進
- ◆ 自社の脱炭素化
- ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進

⇒自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置は49か所
⇒自家消費型太陽光発電 P P A 事業では65件（18.1MW）

中期経営計画2024（数値目標：連結）

➤ 「中期経営計画2024」を、グループ一体となって取り組む

目標 売上高: 2,100億円 営業利益: 125億円 ROE: 4.2%以上

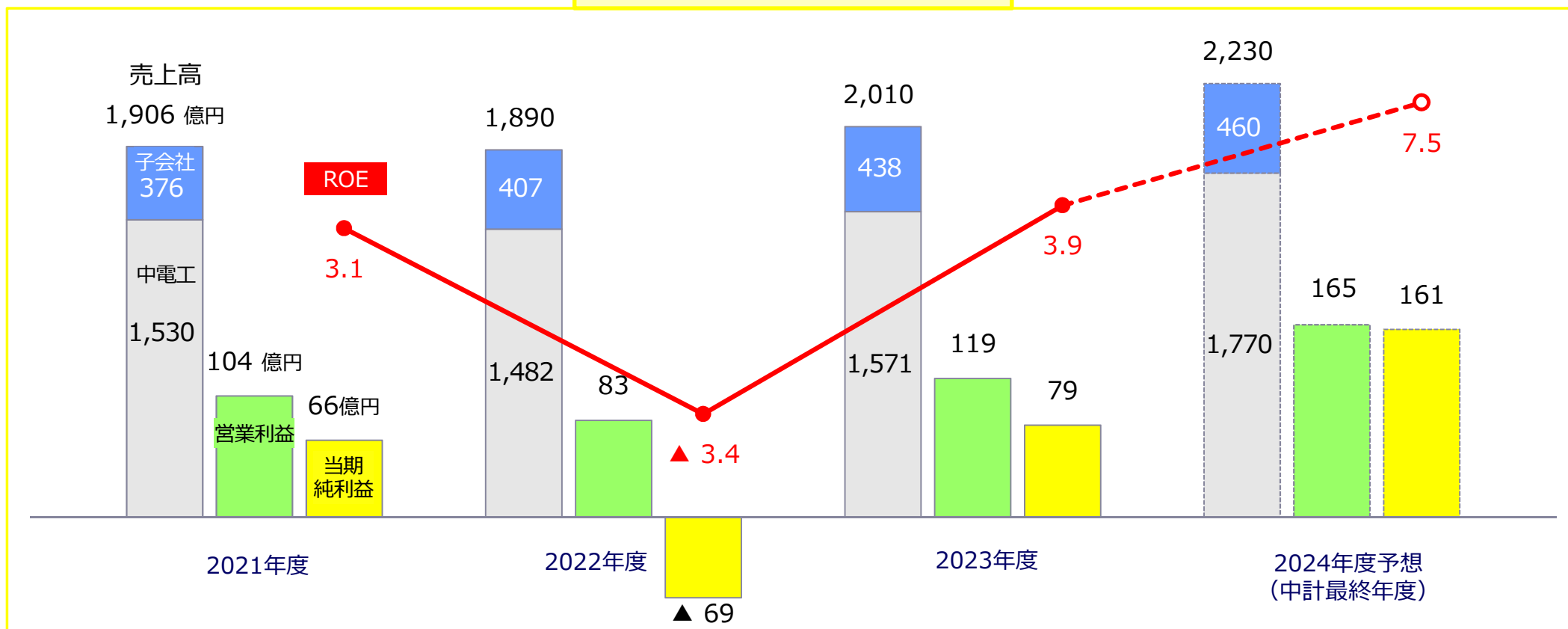
予想

2,230億円

165億円

7.5%

中期経営計画2024



資本政策の具体策

1. 持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資

- コアおよびコア周辺事業等のM & A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光発電PPA事業、ESCO等の省エネ提案
 - ・ 再エネへの投資
- 将来有望事業等への投資

2. 株主還元

- 持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目途に配当
- 経営環境を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式の取得を実施

中期経営計画2024（持続的な成長のための投資）

➤ 2024年11月 IAQ社の株式譲渡契約および業務提携契約の締結

会社の概要（当社出資比率：40%）

会社名	IAQ Technology International Sdn. Bhd.（IAQ社）
所在地	マレーシア
事業内容	半導体工場等の建築工事に関する設計・調達・施工(EPCC)、プロジェクト・マネジメント(EPCM)
営業拠点	マレーシア・シンガポール
資本金	333百万円（2023年12月末）
株主構成予定	当社（40%）、Tiew Soon Aik氏他（60%）
売上高	254億円（2023年度）
社員数	236名（2024年7月末）

（注）売上高および社員数はIAQグループ会社を含む

1. IAQ社とは

- 主にマレーシアおよびシンガポールにおいて半導体工場・データセンターを中心にメイン・コントラクター(元請)として、設計・調達・施工やプロジェクト・マネジメントなどを行う総合設備ソリューションを提供
- 欧米系多国籍企業の旺盛な建設需要を背景に業績を拡大

2. IAQ社への期待

- 当社子会社である中電工マレーシアおよびRYB Engineering との施工面での協業関係を構築
- 近年拡大する半導体工場等の建設需要を取り込み、より付加価値の高い総合設備工事サービスの提供

6. 株主還元

株主還元（配当金・自己株式）

株主還元の推移

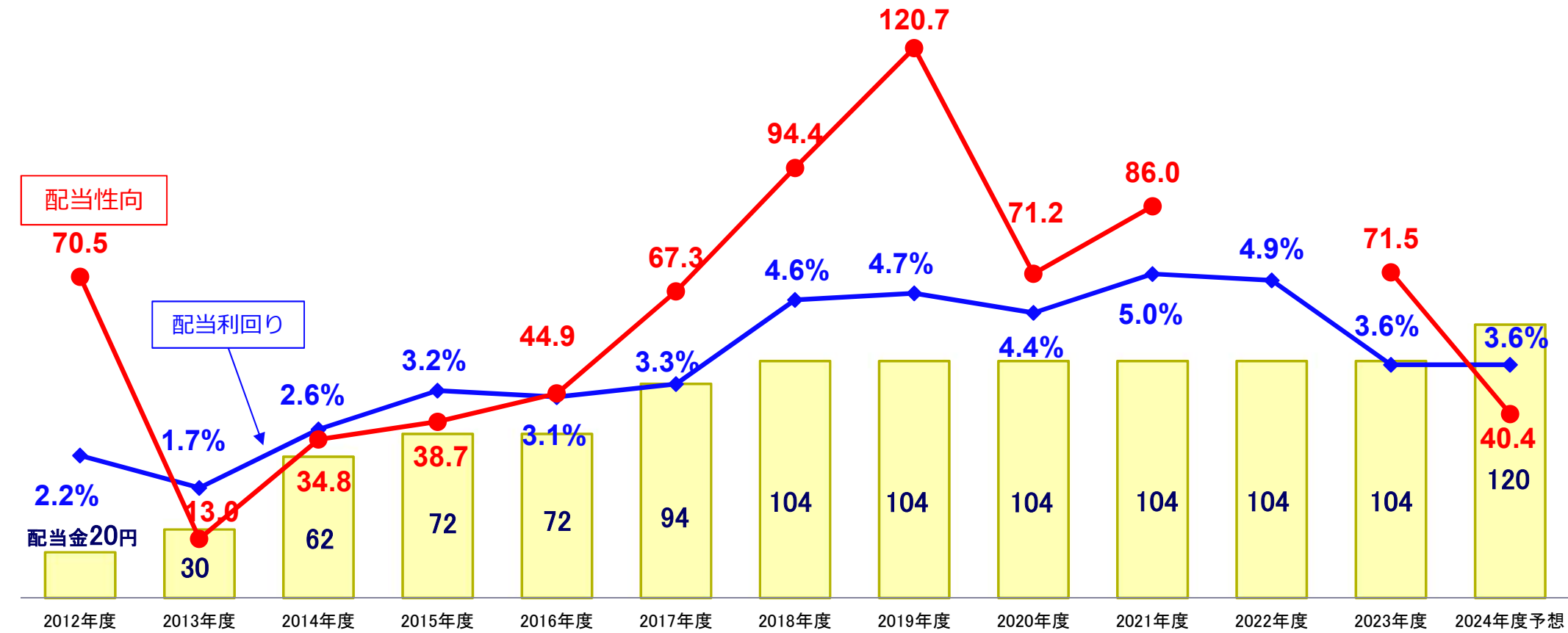
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予 想
配 当 金	年間1株当たり配当金	104円	104円	104円	120円
	DOE	2.75%	2.93%	2.89%	3.15%
	連結配当性向	86.0%	—（注）	71.5%	40.4%
	連結総還元性向	106.1%	—（注）	89.8%	40.4%
自己株式取得	株数	60万株	39万株	60万株	—
	金額	13億円	8億円	14億円	—

（注）2022年度は当期純損失のため記載しておりません。

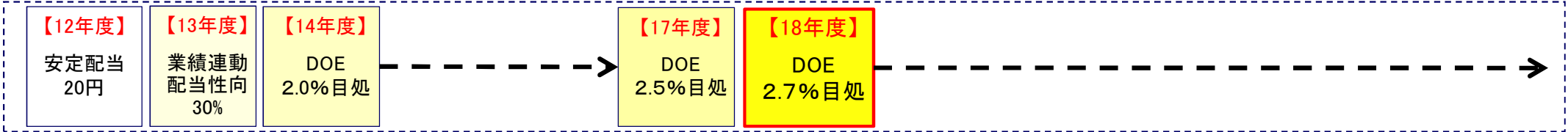
【参考】配当利回り 3.57%（株価3,365円：2024年11月29日終値に基づき算定）

株主還元（配当の推移）

配当金・配当利回り・配当性向の推移

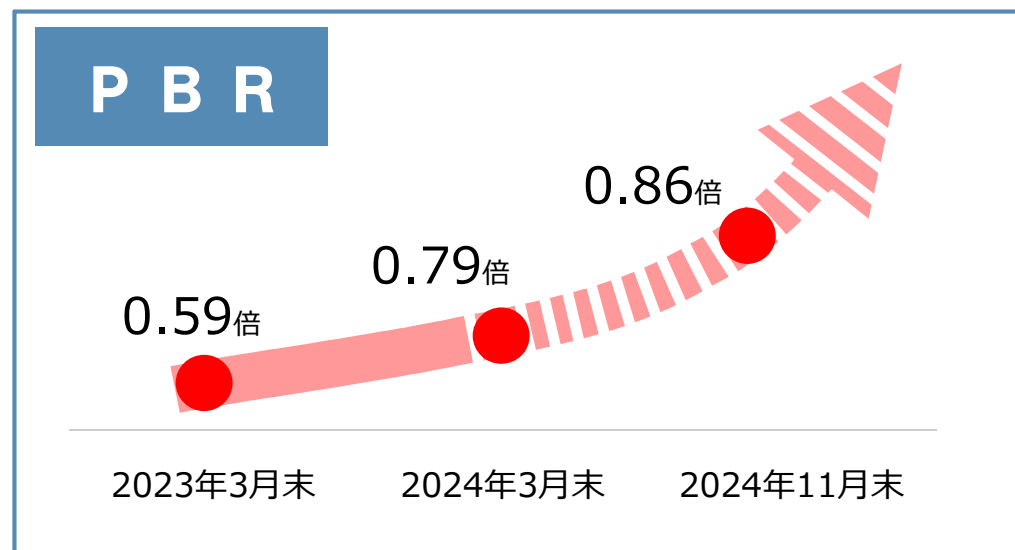
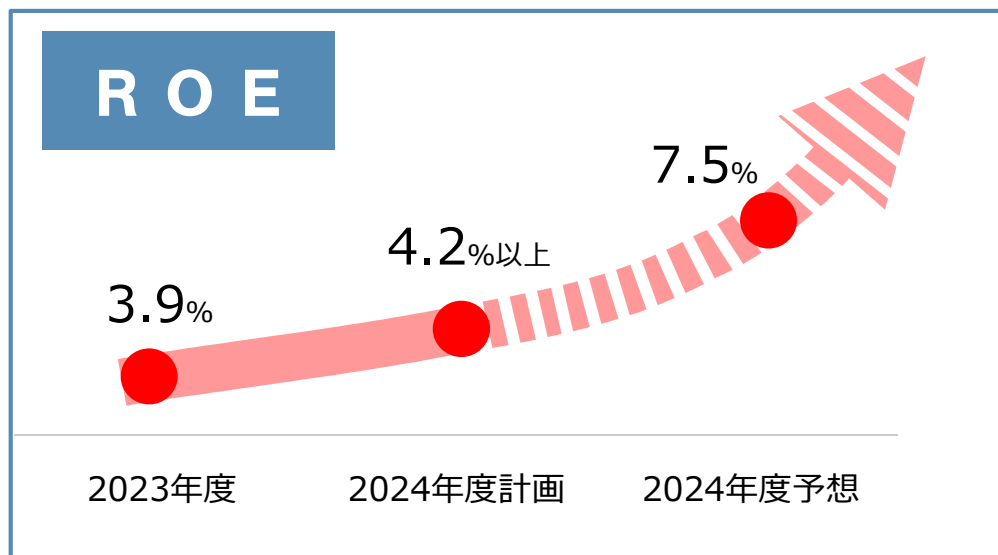


配当方針



7. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



2024年度の主な取り組み

収益力の向上

- 「中期経営計画2024」の業績目標の達成
売上高2,100億円 営業利益125億円 ROE4.2%以上

資本政策の 強化・充実

- 人的資本や成長に向けた事業投資の拡大
- 株主還元の充実
- 保有意義が希薄化した政策保有株式の縮減

IR活動の強化

- 投資家向けの説明会および株主・投資家との対話の充実
- 適時適切な情報発信の充実

8. サステナビリティ、人材の確保・育成、 M&A、農業事業

サステナビリティ（CDP、えるぼし、くるみん、健康経営優良法人）

中電工グループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、総合設備エンジニアリング企業として持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を遂げていけるよう努力を続ける。

【CDP「気候変動リポート2023」で「B-」スコアを獲得】

世界の主要企業の環境活動に関する情報を収集・分析し、企業の取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価



【「えるぼし（2つ星）」「くるみん」の認定】

2023年度に、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど、一定の要件を満たしたことにより、厚生労働省から「えるぼし」の2つ星認定。



2024年度には、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から「くるみん」の認定。



【健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定】

特に優良な健康経営を実践している企業を「見える化」することで従業員や求職者、関係企業や金融機関から評価を受けることができる制度として、経済産業省から「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続で認定。



人材の確保・育成

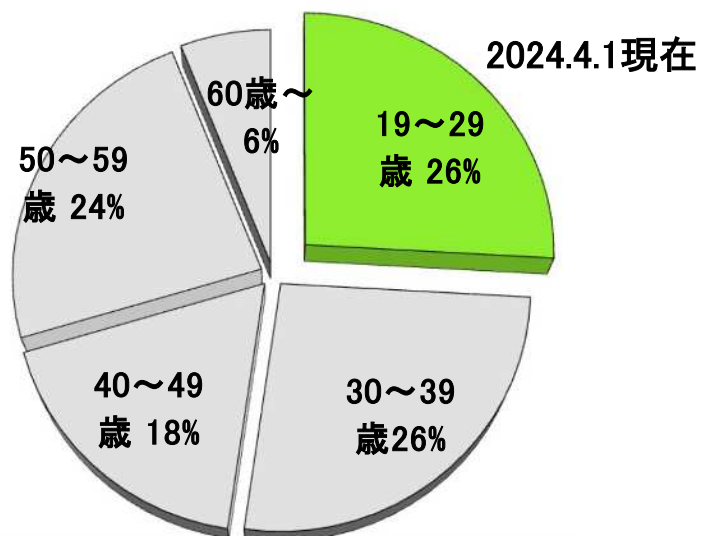
定期採用者数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予定
135名	116	135	132	170

奨学金返還支援制度

- 2024年4月1日より開始
- 月額上限 15,000円
- 支給期間最長 10年

年齢別構成（個別）



初任給改定

(単位：円)

	2023年4月	2024年4月	増額
大学卒	217,000	235,000	18,000

有資格者数

資格名	取得者数		
	21年4月	24年12月	増減
電気工事施工管理技士（1.2級）	1,107名	1,245	138
管工事施工管理技士（1.2級）	285名	324	39
電気通信施工管理技士（1級）	82名	130	48
技術士	56名	67	11

(注) 施工管理技士（電気工事・管工事）の複数取得者 66名

人材の確保・育成（学生向けの取り組み）

➤ 当社に興味を持ってもらえるような様々な取り組みを実施

1 d a y 仕事体験

- ・学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけとして開催（夏季・冬季）



工業高校への出張授業

- ・「ひろしまマイスター認定者」の当社社員が、中国地域の工業高校等を訪問し、電気工事に関する技術指導や実演を実施



夏休みお仕事見学 i n 中電工

- ・内閣府男女共同参画の「夏のリコチャレ（理工チャレンジ）」に賛同し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象に開催



学生を対象とした安全体験

- ・現場の様々な危険を模擬体験することで、工業高校の学生に安全に関する意識と知識を普及



➤ 農業事業による地域社会への貢献

会 社 名	株式会社 ベリーネ
所 在 地	島根県浜田市
事業内容	いちご・ぶどう観光農園、加工ジャム販売など
設 立	2017年4月
出資会社	(株)中電工、(株)サンクラフト（島根県）



本日は、当社の会社説明会にご参加いただき、誠にありがとうございました。

当社の事業概要や、今後の事業展開、株主さまへの還元について、ご説明させていただきました。

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、高い技術と確かな施工で電力の安定供給や快適な生活・事業環境の創出に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも中電工グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 重藤 隆文

将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL : 082-233-9034

FAX : 082-234-8075

E-mail : kikaku@chudenko.co.jp

担当：企画本部 経営企画部（I R担当）